

地球規模の未来への犯罪

〈放射能汚染水〉の海洋放出は許されない！

天野 恵一

① 福島原発放射能汚染水は飛躍的に減少しつつある

7月14日の『朝日新聞』の「声」に、宮城県のお医者さんの、以下のごとき注目すべき意見があった。福島原発放射能汚染水の海洋放出の問題について。「国際原子力機関（IAEA）」の報告をテコに、政府は、放出へ向かって、さらに前のめりになっている、その重大問題についてである。

「トリチウムを含む水を放出する際の国の規制基準は、1リットルあたり6万ベクレル。今回の放出はそれをさらに40倍に薄めた1500ベクレル未満に濃度を下げて放出するので全く心配ないという。／しかし低濃度でもこれから何十年も続く福島第一原発からの放出の結果、生態系に影響がないとどうして言えるのか。1500ベクレルは低濃度で飲んでも安全というが、欧州連合（EU）の飲料水の規制値は1000ベクレルである。報告書は放出は日本政府

の決定で、推奨・支持するものではないと逃げ腰である。原発の1キロ沖に放出するのも、長期的な放出の影響がよく分からないからであろう。／汚染水の量は当初1日

あたり500トンを超えていたが、去年初めて100トンを割った。処理水の減少も十分期待できる。放出に向けてひた走るのではなく、例えば東京電力が帰宅区域を購入し、貯蔵タンクを建てるなど、本腰を入れた貯蔵を備えるべき時がきたのではないか。今の科学では説明できない健康被害が将来起きても、この重大な決断をした人間はこの世にはいない（傍線引用者）。

日比谷野外音楽堂で「汚染水を海に流すな東京行動」が実施されたのは、5月16日であった。この全国的な流れにのって、「再稼働阻止、全国ネットワーク第27回全国相談会」を持った。

この時、私と共に司会役であった福島的女性から、巨額を投入してまったくの失敗続きであった東電の汚染水対策も、このと

ころやつと効果が出て来て、うみだされている放射能汚染水の絶対量が劇的に減少し続けているという、注目すべき事実がレポートされていた。政府も東電もマスコミも、この局面でもっとも注目されるべきこの事実について、キチンと報告（報道）していない。基本的条件が変更されているのだ。海洋放出など、選択する必要など、その意味でもないのだ。

「放射能汚染水」を「処理水」などという無害をイメージさせる言葉で統一的に呼びつづけている政府・電力会社・マスコミは、残された問題は、漁民の「風評被害」への心配に、どう対処すべきかであるのか。ごときトーンの情報流し続けている。しかし、問題は、「風評被害」だけなどではなく、この「声」が示すごとく、福島漁民のこうむる被害はもちろん、全地球住民の、未来での「健康被害」（実害）なのである。

この間、IAEA（国際原子力機関）のレポートで「科学的」に影響ナシの判断がでたという日本政府の主張を認め、韓国政府も「放出」追認の姿勢に転じたとの、報道が続いている。

この点についても、全国相談会に特別参加していた韓国の青年たちが、「原発推進派の韓国政府は、老朽原発をさらに使い続けようという姿勢で岸田政権と同一歩調で

ある点が、とても心配である」と報告していた。

この間の「放射能汚染水」の海洋放出という無責任きわまりない日本政府の姿勢の裏側でつくりだされている米日韓権力者の原発推進への、福島事故無視の「逆コース」政策への一致した動き。これへのトータルな批判こそが、私たちに求められている。

② IAEAを支える原発マネー

IAEAの事務局長はわざわざ訪韓して

韓国外相に会い、説明してまわっている。

ところで、IAEA（国際原子力機関）は、「中立的な科学評価」をする、「原子力規制」の国際機関であるかのごとく動き、OKの「お墨付き」を出している、そして日本のマスコミも、あたかもそうであるかのごとく報道し続けている。

しかし、それは事実なのか。

『東京新聞』の7月8日の「こちら特報部」は、それが1957年にスタートした「原子力の研究開発と実用化」（いいかえれば原発

推進）のための国際機関であるにすぎず、日本は巨額の分担・拠出金を出していると報じている。

「外務省のサイトによると、IAEAの資金は各国の義務的分担・拠出金と任意拠出金で賄われている。／外交文書によれば、二〇年度の外務省の拠出金額は約六十三億円。総務省のサイトで公表される『政策評価等の総務実施状況に関する報告』のうち、一五年度分を見ていくと、日本の分担率は10%を超えるとあり、『加盟国中第二位』と記されていた。」

日本政府がやっていることは、未来の地球全住民の「健康被害を」「かけ金」にした「国際的」八百長ゲームなのである。

そして、「声」が主張している通り、この信じられない「決定」をくだした人たちがいなくなった未来にうまれる地球大の「健康（放射能）被害の責任」は、誰が取りうるのか。

なんとしても、「海洋放出」以外にはないし、「安全」だという今の政府（電力会社）の無責任な海洋放出政策をストップさせよう！

（あまの・やすかず／再稼働阻止全国ネットワーク／とめよう！東海第二原発首都圏連絡会両事務局）

東海第二原発の再稼働を許さない

11.18首都圏大集会

日本教育会館3F 一ツ橋ホール

岸田政権は、福島原発事故の反省もせず、被災者の苦難苦境を無視した棄民政策を続け、原発を最大限活用する推進政策を強行しようとしています。東海第二原発の再稼働を止めるために、署名やアピール行動などの反対活動にみんなで取り組みましょう。誰もが安心して暮らせる世の中にするために、本集会への参加を心からお願い申し上げます。

いのちを守ろう 笑顔を守ろう



小出裕章 原子核工学博士
福島原発事故は終わっていません
原発は即刻廃止すべきです

鴨下美和 福島原発被害東京訴訟原告
原発事故は国の責任です。
原告が語る被害と理不尽

村上達也 前東海村村長
避難計画すら立てられない中での
再稼働の荒波にどう向き合おうか

東海第二原発差止訴訟団報告

主催：とめよう！東海第二原発首都圏連絡会 車イス対応10台 手話通訳あり 定員802名

11月18日(土) 開場 13:00 13:30~16:00

集会終了後 原発いらない！神田テモ行進

前売り参加券 800円
当日券 1,000円
学生 500円
高校生以下の子ども 障害者 / 無料

問合せ先 とめよう！東海第二原発首都圏連絡会 <https://stoptokai2-shutoken.jimdofree.com>
〒101-0061 千代田区神田三崎町 3-1-1 高橋セーフビル1F たんぽぽ会貸付
電話：070-6650-5549；03-3238-9035；(志田) 090-9309-6722
FAX: 03-3238-0797 E-mail: stoptokai2_shutoken@gmail.com
カンパをお願いします。ゆうちょ銀行：11330-18157531：クボキヨタカ

